

<令和8年度>

個別避難計画作成モデル事業実施の手引き

～避難行動要支援者の命を守る取組～

災害リスクを伝え、
避難について考えよう

令和8年7月



名古屋市 防災危機管理局地域防災課
(名古屋市個別避難計画作成事務局)



目次

はじめに	1
------------	---

第1章 個別避難計画作成モデル事業について

1. 個別避難計画とは	2
2. 個別避難計画作成支援のお願い	2
3. 令和8年度モデル事業について	3
4. 個別避難計画作成対象者の避難行動について	3

第2章 個別避難計画の作成

個別避難計画作成の流れ	5
① 協力依頼	6
② 計画作成に係る書類の送付	7
③ 意向確認・作成支援・計画更新	8
④ 作成書類の提出	19
⑤ 協力金の支払い	22
⑥ 計画書の共有	22

第3章 災害リスクを伝え、避難について考える

1. ハザードマップについて	23
2. 災害時の避難について	27
3. 防災を学べるツールについて	29

第4章 Q&A

31

第5章 様式集

35



はじめに

近年、台風や集中豪雨といった大規模災害において、高齢者や障害のある方などに被害が集中しており、災害時の避難について配慮を必要とする方（要配慮者）に対する避難支援体制づくりを進めることが急務となっております。

平成25年には、東日本大震災の教訓を踏まえ災害対策基本法が改正され、「**避難行動要支援者名簿**」の作成が市町村の義務となりました。本市では地域住民の皆様のご協力をいただき、避難行動要支援者に対する防災対策として「助け合いの仕組みづくり」事業を進めてきました。

避難行動要支援者（災害対策基本法第49条の10）

要配慮者のうち、災害が発生し、又は発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な者であって、その円滑かつ迅速な避難の確保を図るため特に支援を要する者

名古屋市における避難行動要支援者名簿掲載者

- ・ 75歳以上の高齢者のみ世帯の構成員
- ・ 身体障害者手帳所持者
- ・ 精神障害者保健福祉手帳1級所持者等
- ・ 小児慢性特定疾病児童等
- ・ 65歳以上のひとり暮らし高齢者
- ・ 介護保険サービス対象者
- ・ 愛護手帳所持者
- ・ 難病患者等

助け合いの仕組みづくり

地域への情報提供に同意した避難行動要支援者について地域の方々と事前に話し合い、あらかじめ災害に備えておく地域主体の取組

さらに、令和元年台風第19号等の水害でも高齢者や障害のある方の被害が多い状況にあることから、令和3年に災害対策基本法が改正され、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするための取組として、避難行動要支援者に対する「**個別避難計画**」の策定が市町村の努力義務となりました。本市では福祉サービス事業者の皆様にもご協力いただき、個別避難計画作成モデル事業を進めております。

個別避難計画（災害対策基本法第49条の14）

避難行動要支援者ごとに作成する避難支援等を実施するための計画

個別避難計画作成のポイント

- 避難行動要支援者本人の同意に基づき作成
- 地域の災害特性や本人の心身状況などを踏まえ、優先度が高い方から計画を作成
- 適切な避難支援等が実施されるよう、避難支援等関係者などに個別避難計画情報を提供

この手引きでは、本事業にご協力いただく福祉サービス事業者の皆様向けに、名古屋市個別避難計画作成モデル事業の内容についてまとめておりますので、ぜひご活用ください。

第Ⅰ章 個別避難計画作成モデル事業について

Ⅰ. 個別避難計画とは

災害時の避難に支援が必要な避難行動要支援者一人ひとりの「どこに避難するか」「誰が支援するか」等を記載した計画です。

お住まいの地域の災害特性や本人の心身の状況をもとにあらかじめ計画を作成し、その計画を関係者で共有することにより、適時適切な避難行動につなげ、避難の実効性を高めていくことを目的としています。

◆個別避難計画に記載する主な情報

- ・ 心身の状況
- ・ 必要とする支援
- ・ 避難を支援していただく方（避難支援等実施者）
- ・ 災害種別ごとの避難場所
- ・ 配慮が必要な事項

○災害対策基本法の改正による個別避難計画作成の努力義務化

令和3年5月に災害対策基本法が改正され、避難行動要支援者ごとに個別避難計画を作成することが市町村の努力義務となりました。

→国（内閣府）の取組指針

- ・ 地域の災害特性（ハザードリスク）や心身の状況等を踏まえ、優先度の高い避難行動要支援者について、おおむね5年程度で作成に取り組む
- ・ 計画作成の業務には、本人の状況等をよく把握し、信頼関係も期待できる**福祉専門職の参画が極めて重要**

事業者の皆様と連携することで期待できる効果

本人同意が
得やすくなり
計画作成が
円滑に進む

信頼関係を
持って計画を
作成できる

内容の充実した
計画を効率的に
作成できる

2. 個別避難計画作成支援のお願い

個別避難計画の作成にあたっては、本人や家族が積極的に参加することが最も重要となります。本人や家族に災害時の避難の意思がなければ、この取組は有効なものとなりません。防災の基本は「自助」（自分や家族の命は自らが守る）であり、そのためにもまずは、本人や家族に「災害時に助かろう」という避難の意思をもっていただくことが必要となります。

個別避難計画の作成を通じて「自助」の意識を向上させていくことが重要となりますので、福祉専門職の皆様には、本人や家族が個別避難計画を作成する際に、作成の支援・サポートに関わっていただくようお願いいたします。



3. 令和8年度モデル事業について

① モデル事業の概要

名古屋市内にお住まいの避難行動要支援者のうち、地域の災害特性や本人の心身状況などを踏まえ、優先度が高い方から作成を進めてまいります。

計画作成にあたっては、普段から対象者本人と関わりのある福祉サービス事業者の皆様と連携し、避難行動要支援者本人や家族の方などと相談しながら個別避難計画の作成を進めていきます。

② 対象者の条件

モデル事業においては、避難行動要支援者のうち、下記の①かつ②を満たす方を対象として、優先的に個別避難計画の作成に取り組みます。

※ただし、社会福祉施設等に入所している方や入院中の方は除きます。

①

(ア) ～ (エ) のいずれかに該当する方

- (ア) 要介護認定2～5
- (イ) 身体障害者手帳1級又は2級所持
(ただし、視覚、下肢、体幹のいずれかの障害部位を対象とする。)
- (ウ) 愛護手帳1度又は2度
- (エ) 精神障害者保健福祉手帳1級所持

②

(ア) ～ (ウ) のいずれかに該当する方

- (ア) 土砂災害（特別）警戒区域
- (イ) 家屋倒壊等氾濫想定区域
- (ウ) 南海トラフ地震臨時情報
事前避難対象地域

令和8年度作成支援対象者 2,520人（令和8年4月末時点で抽出）

区	千種	東	北	西	中村	中	昭和	瑞穂	熱田	中川	港	南	守山	緑	名東	天白
対象者数	49	76	439	162	143	39	13	17	30	431	211	258	435	83	59	75

4. 個別避難計画作成対象者の避難行動について

個別避難計画作成対象者は、警戒レベル3「高齢者等避難」や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）がお住まいの地域に発令された時には、早期に区域外への避難を開始できるよう準備しておく必要があります。事前に避難する避難予定場所を災害ごとに整理しておくことが重要です。

対象者の居住地	避難行動を開始する情報
土砂災害（特別）警戒区域	警戒レベル3 高齢者等避難
家屋倒壊等氾濫想定区域	警戒レベル3 高齢者等避難
南海トラフ地震臨時情報 事前避難対象地域	南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）



家屋倒壊等氾濫想定区域

洪水の流れが速く建物などが倒壊・流出するおそれのある区域（氾濫流）

洪水時に川の岸が削られて、建物などが倒壊・流出するおそれのある区域（河岸浸食）



土砂災害（特別）警戒区域

土砂災害のおそれのある区域



がけから土砂が流れ込みます

がけが崩れて、建物を押しつぶしたり、押し流したりするおそれがあります。特に「土砂災害（特別）警戒区域」に指定されている場所は、大雨のときには早めに避難しましょう。

警戒レベル3「高齢者等避難」とは？

・災害発生のおそれがある状況や、災害リスクのある区域の高齢者や障害のある方が危険な場所から避難すべき状況において、自治体から発令される避難情報です。

・避難に時間がかかる高齢者や障害のある方などは発令された時点で避難を開始する必要があります。

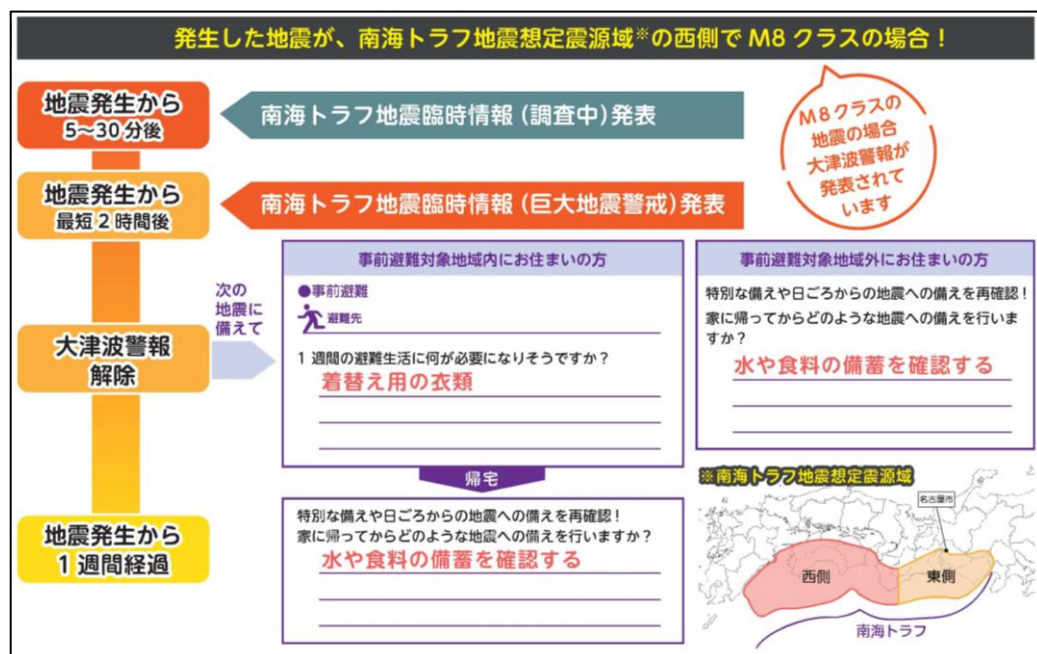


南海トラフ地震臨時情報 事前避難対象地域

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表された場合に、後発地震発生後の浸水により避難が間に合わないおそれのある地域

南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたら？

- ・次の地震に備えて、とるべき行動を考えておきましょう。
- ・事前避難対象地域内の方は、1週間程度事前避難をする必要があります。避難先や必要なものを検討しましょう。なお、市内の事前避難先については、市公式ウェブサイトを確認してください。



※災害リスクや避難行動については第3章もご確認ください



第2章 個別避難計画の作成

個別避難計画作成の流れ

名古屋市：市 福祉サービス事業者：福 対象者：対

① 協力依頼

市 → 福

これまでに対象者のサービス利用歴がある事業者様へ、本事業に関する協力依頼（協力可否の確認）をします。

② 計画作成に係る書類の送付

市 → 福

名古屋市（事務局）から本事業に協力いただく事業者様へ、対象者の計画作成と更新に係る書類一式を送付させていただきます。

③ 意向確認
作成支援
計画更新

福 → 対

事業者様より、対象者に作成の意向を確認していただき、作成に同意のあった対象者については計画作成の支援をお願いします。

また、すでに計画作成をしている対象者については内容の更新支援をお願いします。

④ 作成書類の提出

福 → 市

すべての対象者の計画作成、更新が完了したら、関係書類を名古屋市へご提出ください。

※作成書類は当該年度の2月末までにご提出ください

⑤ 協力金の支払い

市 → 福

ご提出いただいた関係書類を確認のうえ、作成支援に係る協力金を指定された口座に振込にてお支払いします。

⑥ 計画書の共有

福 → 対

完成した計画書（わたしの個別避難計画）を送付しますので、必要部数を対象者本人かその家族等へお渡しください。

① 協力依頼



これまでに対象者のサービス利用歴がある事業者様へ、本事業に関する協力依頼（協力可否の確認）をします。

名古屋市から「個別避難計画作成支援依頼書（第1号様式）」を送付しますので、作成支援の協力が可能である場合は、以下の方法にてご回答ください。

郵送またはFAXによる回答

(宛先) 名古屋市長

① 令和 年 月 日

個別避難計画作成支援について（回答）

名古屋市個別避難計画作成モデル事業実施要綱第7条第1項の規定に基づき、個別避難計画作成支援が可能であることを申し出ます。

なお、個別避難計画作成支援にあたり、対象者名簿等の取扱いについては、以下の事項を遵守します。

②

- 1 災害対策基本法第49条の13に定める秘密保持義務を遵守し、当該名簿情報に係る避難行動要支援者に関して知り得た秘密を将来にわたって漏らさない
- 2 紛失を防止するため、名簿を適正に管理する
- 3 名簿は個別避難計画作成支援及び避難支援活動以外の目的で使用しない
- 4 本事業において知り得た秘密情報等を、正当な理由なく第三者へ漏らさない

③

法人(事業所)所在地: _____

法人(事業所)名称: _____

代表者職・氏名: _____

④

【事業所ごとの作成支援実施の可否について】

	事業所名	支援可	支援不可	担当者名
①	※あらかじめ印字しております	☐	☐	
②		☐	☐	
③		☐	☐	
④		☐	☐	
⑤		☐	☐	
⑥		☐	☐	
⑦		☐	☐	

依頼書（第1号様式）に回答書と返信用封筒を同封しておりますので、作成支援の協力が可能である場合は、回答書にご記入のうえ返送してください。

なお、FAXでの回答も可能です。

提出先：名古屋市個別避難計画作成事務局
FAX：052-962-3266

① 提出日をご記入ください

② 対象者名簿等の取扱いについて、こちらの事項を遵守いただきますようお願いいたします。

③ 法人（事業所）の「所在地」「名称」、および代表者の方の「代表者職・氏名」をご記入ください。

④ 対象者が利用している事業所様の名称をあらかじめ印字しておりますので、事業所ごとに「支援可」か「支援不可」について☑を入れてください。

※支援不可とご回答のあった事業所様を利用している対象者については、名古屋市（事務局）にて作成支援をします。

電子申請システムによる回答

電子申請システム（LoGoフォーム）でも回答を受け付けます。依頼書（第1号様式）を送付の際に二次元コードもお送りしますので、読み取りのうえご回答ください。

なお、内容については上記の回答書と同じ内容となります。

※LoGoフォームで回答される場合は、④【事業所ごとの作成支援実施の可否について】は同封の回答書をご覧いただきながら事業所名の入力をお願いいたします。

② 計画作成
に係る書
類の送付



名古屋市（事務局）から本事業に協力いた
だく事業者様へ、対象者の計画作成と更新に
係る書類一式を送付させていただきます。

送付する書類一式について

送付する書類	内 容
個別避難計画作成支援対象者名簿 （第 1 号様式の 2）	作成支援を依頼する対象者を掲載して おります。
個別避難計画の作成等に関する意向確 認書 （第 2 号様式）	対象者へ作成等に関する意向確認時 に使用します。
個別避難計画の作成等に関する事前説 明書（第 3 号様式） 個別避難計画 事業概要チラシ	対象者へ作成等に関する意向確認時 に行う事前説明内容を記載しており ます。 ※説明の際には事業概要チラシもお 使いください
計画作成回答書 （第 4 号様式）	計画作成にあたり、配慮事項や避難 支援実施者等を記入するものです。
あなたのハザードマップ情報 （第 5 号様式）	計画作成にあたり、災害種別ごと に避難する場所を記入するものです。
あなたの個別避難計画 （第 7 号様式）	すでに計画作成をしている対象者の 更新確認用に使用するものです。
個別避難計画関係書類の送付について （第 6 号様式）	作成が完了した際に、作成した書類 と一緒に提出いただくものです。
口座振替申出書 （第 1 0 号様式）	協力金の支払いについて振込先の口 座情報を指定するものです。

重 要

各様式には個人情報に記載されております。
様式の取り扱いにはご注意くださいほか、紛失及び間違いのないよう
お願いいたします。

③ 意向確認
作成支援
計画更新



事業者様より、対象者に作成の意向を確認していただき、作成に同意のあった対象者については計画作成の支援をお願いします。
また、すでに計画作成をしている対象者については内容の更新支援をお願いします。

1. 対象者の確認

「個別避難計画作成支援対象者名簿（第 1 号様式の 2）」にて作成支援対象者をご確認ください。

第 1 号様式の 2

(例)

年 月 日

法人（事業者）名称
代表者職・氏名 様

名 古 屋 市 長

個別避難計画作成支援対象者名簿

No.	新規	更新	対象者氏名	生年月日	住所	② 備考
1	●		〇〇 〇〇			
2		●	●● ●●			R7 作成済 ※計画書同封
3			△△ △△			R7 同意済 未作成
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

① 対象者氏名・生年月日・住所を記載しておりますので対象者についてご確認ください。

新規「●」は計画未作成の対象者です。計画作成支援をお願いいたします。

更新「●」はすでに計画作成済の対象者です。作成済の計画書を同封しますので、内容の更新支援をおねがいいたします。

② 備考欄には対象者の個別避難計画作成状況を記載しております。

※昨年度までに計画作成の同意はしているものの、計画作成に至っていない対象者がいる場合は、計画作成支援からスタートしてください。

2. 意向確認

「個別避難計画の作成等に関する意向確認書（第2号様式）」で個別避難計画を作成することに同意か不同意かをご確認ください。

また、計画作成に同意の場合には、平常時から必要な限度で避難支援等関係者へ情報提供することに同意するかをご確認ください。

※ 意向確認の際には、対象者への「個別避難計画」の制度説明（次のページに掲載）を実施いただき、対象者本人やその家族等に対して、名古屋市が進める個別避難計画作成の目的、内容等についてご説明をお願いいたします。

第2号様式

表面

個別避難計画の作成等に関する意向確認書

① 氏名○○ ○○
対象者ID

個別避難計画とは、災害が発生した時に、あなたやあなたの避難を支援する方などが慌てずに協力して避難できるよう、必要な情報をあらかじめまとめておくことで、いざという時に、適切な避難ができるよう準備するための計画です。

この計画の作成に当たっては、計画の作成に関わる者などに、必要な限度であなたの個人情報を提供します。

また、作成した個別避難計画の情報は、避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者その他の者に提供することがあります。
(裏面、留意事項もご覧ください。)

以上のことを承知し、以下の欄に記入及び署名をお願いします。

(宛先) 名古屋市長

② 1 個別避難計画を作成することに

☐ 同意します。

☐ 同意しません。
(よろしければ、同意しない理由をご記入ください。)

③ 2 平常時から必要な限度で、以下の関係者へあなたの個人情報を提供することに同意します。

☐ 避難支援等関係者（区政協力委員・学区連絡協議会・町内会・自主防災組織等）

※ 避難支援等関係者への個人情報の提供に同意する場合はチェックしてください。

年 月 日

④ 【本人署名】

氏名 _____

住所 _____

電話番号 _____

注1) 本人が自筆できない場合は代理の方の署名をお願いします。

注2) 本人が未成年者や成年被後見人等の場合は親権者や法定代理人等の方をお願いします。

⑤ 【代理署名】

代理者氏名 _____ 本人との関係 (_____)

代理者住所 _____

代理者電話番号 _____

① 対象者氏名が印字されております。必ず確認してから作成してください。

② 「同意します」「同意しません」のどちらかに☑を入れてください。

※同意しない場合は同意しない理由をご記入ください。（任意）

（同意しない理由の例）

- ・家族・親戚の支援があるから
- ・地域や事業所の支援があるから
- ・自分で対応できるから
- ・避難することが困難だから
- ・避難所での生活が困難だから 等

③ 計画作成に同意のうえ、避難支援等関係者へ個人情報を提供することに同意する場合は☑を入れてください。

※②で計画作成に不同意の場合は、☑を入れないでください。

④ 「日付」「氏名」「住所」「電話番号」をご記入ください
本人が自署できない場合は、本人の名前を記入のうえ、代筆者の氏名、本人との関係をご記入ください。

⑤ 本人が意思決定できない場合で、代理の方が意思決定する場合は「代理者氏名」「本人との関係」「代理者住所」「代理者電話番号」をご記入ください。

【対象者への「個別避難計画」の制度説明について】

意向確認の際に、「個別避難計画の作成等に関する事前説明書（第3号様式）」及び「個別避難計画 事業概要チラシ」を用いて、計画作成の意義や個人情報の取扱いなどの事項について説明してください。

【主な説明内容】

○個別避難計画とは

「個別避難計画」とは、台風や洪水などの災害が発生、もしくは発生のおそれがある場合に、あなたやあなたの避難を支援してくれる方が慌てずに避難できるよう準備するためのものです。

○個人情報の提供について

個別避難計画を作成する際、また、完成した個別避難計画を地域の関係者と共有するにあたって、あなたの同意をいただいたうえで個人情報を提供させていただきます。

○災害時の避難支援について

災害時には「個別避難計画」に基づいて、支援者があなたの避難をお手伝いすることとなりますが、計画どおりに支援できなくても支援者が責任や義務を負うものではありません。

個別避難計画の作成等に関する事前説明書（第3号様式）

第3号様式

① 年 月 日

個別避難計画の作成等に関する事前説明書

みなさまの「個別避難計画」を作成することにより、災害時における避難支援の実効性を高めることができます。

確認	事前説明内容
☐	「個別避難計画」とは、災害時の避難に支援が必要な避難行動要支援者（高齢者、障害者等）一人ひとりが「どこに避難するか」「誰が支援をするか」等を記載した計画です。
☐	「個別避難計画」の作成等に当たっては、「希望する支援の内容」や「配慮が必要な事項」等を記載します。
☐	「個別避難計画」の作成等に同意いただければ、あなたやあなたのご家族、身近な人と相談しながら一緒に計画を作成します。
☐	「個別避難計画」の情報は、地域にお住まいの方など避難支援等関係者に、必要限度で提供することがあります。（同意いただいた場合のみ）
☐	「個別避難計画」には、あなたの「緊急連絡先の方」や「支援者」の個人情報も記載されます。これらの情報をあなたが計画に記載する時には、①計画に情報が記載されること、②避難支援等に必要限度で、計画に記載された情報が「緊急連絡先の方」や「支援者」の間で共有されることの同意を得てから記載してください。
☐	災害時には、「個別避難計画」に基づいて、支援者があなたの避難をお手伝いすることとなりますが、ご家族をはじめとして、友人や知人、隣近所の住民の方、学区・町内会等の地域団体、日頃よりお付き合いのある福祉事業者の方など多くの方が避難支援に関与することにより、避難支援の実効性及び確実性を高めることができます。
☐	災害発生時には、支援者が不在であったり、支援者自身も被災することが想定されます。
☐	計画どおりにあなたの避難を支援することができなくても、法的な責任や義務を負うものではなく、あくまで、協力関係であることを相互に理解した上で、複数人の支援者を確保することが大切です。
☐	普段から顔見知りの関係ができていると、災害時の支援が円滑に進みますので、地域とのつながり、関係づくりが大切となります。

③ 法人（事業者）名・担当者名

説明に使用した「個別避難計画の作成等に関する事前説明書（第3号様式）」は

- ①説明を実施した日付
- ②実施した事前説明内容に☑
- ③法人（事業者）名・担当者名

を記入し、対象者本人またはその家族等にお渡しください。

個別避難計画 事業概要チラシ

名古屋市の通知

あなたの避難について一度考えてみませんか？

個別避難計画作成モデル事業

個別避難計画とは

災害時の避難に支援が必要な避難行動要支援者一人ひとりの「どこに避難するか」「誰が支援するか」等を記載した計画です。地域の災害特性やご本人の心身の状況をあらかじめ関係者で共有し、計画を事前に作成することにより、適時適切な避難行動につなげていくことを目的としています。

どんな人が対象なの？

災害発生時や災害が発生する恐れがある場合に自力で避難することが難しい介護や障害の程度が重い方で、災害発生時にその場から避難することが必要な地域（家屋倒壊等危険指定区域など）にお住まいの方が対象です。
※社会福祉協議会に入会している方とは異なります。

いざという時のために備えましょう

災害はいつ起きるかわかりません。事前にハザードマップや防災ガイドブックを確認し、どう行動するか、事前に考えておきましょう。

個別避難計画作成のポイント（意向確認編）

第2号様式（作成の意向確認）

まずは、対象者へ以下のことを確認してみましょう

「災害のために普段から準備されているものはありますか？
避難場所は決められていますか？」

⇒決めている：「ぜひ計画書として作成をしませんか？」

⇒決めていない：「なかなか日頃準備するのは難しいですね、
ちょうどこの機会に一緒に準備しませんか？」

第2号様式
個別避難計画の作成等に関する意向確認書

作成日 ○○
対象者 ID ○○

個別避難計画とは、災害が発生した時に、あなたやあなたの避難を支援する方などが備えておくべき避難所や避難経路、必要な物資などをあらかじめ決めておくことで、いざという時に、適切な避難ができるよう準備するための計画です。
この計画の作成に当たっては、計画の作成に関わる者などに、必要に応じて必要な説明や相談を行います。

また、作成した個別避難計画の情報は、避難支援等の実施に必要な関係機関や避難支援関係者等の者に提供することがあります。
（開示、複製等も行う場合があります）

以上のことを承知し、以下の欄に記入及び署名をお願いします。

(仮記) 氏名欄

1 個別避難計画を作成することに
☐ 賛成します。
☐ 賛成しません。
（もし反対は、理由を記入してください。）

2 平常時から必要な物資で、以下の関係者へあなたの個人情報を提供することに同意します。
☐ 避難支援関係者（区民協力委員・市民連絡員・町内会・自主防犯組織等）
※ 避難支援関係者への個人情報の提供に同意する場合はチェックしてください。

【本人署名】
氏名 _____
住所 _____
電話番号 _____
注1 本人の同意できない場合は関係者の署名をお願いします。
注2 本人の同意できない場合は関係者の署名をお願いします。

【関係者署名】
代表者氏名 _____ 本人との関係 _____
代表者住所 _____
代表者電話番号 _____

もし不同意の場合は、以下のことをお伝えください

- ・災害への備え（災害に備えて普段から備蓄をしておきましょう）
- ・居住地の災害リスク（ハザードマップを確認して居住地の災害リスクを確認しておきましょう）
- ・避難場所等の確認（発災時に立ち退き避難する場合は避難場所等を確認しておきましょう）

こんな理由で計画作成を迷われている方へ、どう案内する？

■ひとりでは動けない・・・

まずは自宅で、少しでも安全な場所への避難になりますが、地域の方や近くにいる方が避難支援をしてくださる可能性もあります。
その時にこの計画書を見せてお手伝いをしていただけたら、避難につながるのではないのでしょうか。

■猫(ペット)がいるので逃げられません

災害時、自宅に残しておいてもよさそうであれば、そのままにして時々見に行くようにします。一緒に逃げた方が良い場合はキャリーに入れて一緒に避難し、避難所の指定場所へ避難させます。

（ペットは同行避難。避難所の中で一緒に過ごすことはできません。

但し、盲導犬など身体障害者補助犬と一緒に避難所に入ることができます。）

■自宅が3階にあるので、避難の必要はないと思う

お住まいが津波避難ビルとして避難所になっている場合は、このまま3階のご自宅で在宅避難でよろしいかと思います。危険を感じる場合は避難所へ避難してください。そのためにも自宅以外の避難所も想定しておきませんか？

（洪水時は水が引くまでに1～2週間かかるため、水や食料の確保、またトイレが使用できないかもしれないので、簡易トイレなどご準備されると安心です。）



3. 個別避難計画の作成支援

意向確認の結果、計画作成の同意を得られた対象者について、対象者本人及びその家族等とハザードマップや避難場所等の情報を確認・共有しながら、「個別避難計画 回答書（第4号様式）」と「あなたのハザードマップ情報（第5号様式）」を作成します。

【個別避難計画 回答書（第4号様式）表面の作成方法】

第4号様式

個別避難計画作成 回答書

表面

① 氏名〇〇 〇〇
対象者ID

② 作成年月日 年 月 日

作成区分 ☐新規 ☐更新(年 月 日)

STEP ①
現在登録されている情報を表示しています。内容を確認してください。

③

氏 名			
生年月日		性 別	
住 所 情報	郵便番号	学 区	
	住 所		

STEP ②
必ずあなたにつながる電話番号・FAX 番号等を記入してください。

④

電話番号	
FAX 番号	
e-mail	@

STEP ③
あなたが普段から頼ることができる方の緊急連絡先を記入してください。
(緊急連絡先に登録される方には登録されることの同意を事前に得てください。)

⑤

① 緊急連絡先	氏 名	続 柄	
	住 所		
	電話番号		
	e-mail	@	
② 緊急連絡先	氏 名	続 柄	
	住 所		
	電話番号		
	e-mail	@	

裏面にすむ

① 対象者氏名が印字されております。
必ず確認してから作成してください。

② 作成日をご記入ください。

③ 対象者本人の基本情報が印字されて
おりますので、内容について本人ま
たは家族に確認してください。
※ 記載の内容と相違がある場合は**朱書**
きにて適宜修正してください。

④ 対象者本人の以下の情報をご記入く
ださい。
・ 電話番号
・ F A X 番号
・ e-mail

⑤ 緊急連絡先に登録される方(※)の
以下の情報をご記入ください。
・ 氏 名
・ 続 柄
・ 住 所
・ 電話番号
・ e-mail

※災害発生時などに
対象者の安否などを
連絡すべき緊急連絡
先となる方(家族や
親戚など)

★緊急連絡先に登録される方の情報は、
地域にお住まいの方など避難支援等
関係者に、必要な限度で提供する
ことがありますので、**事前に登録され
ることの承諾を得てから**記入するよ
うお願いします。

12

【個別避難計画 回答書（第4号様式）裏面の作成方法】

第4号様式

裏面

個別避難計画作成 回答書

対象者ID

STEP ④

あなたの避難を支援するときに知っておいてほしいことを記入してください。

希望する支援の内容

☐ A 安否の確認

☐ B 避難情報などの情報の伝達

☐ C 避難予定場所への避難誘導

☐ D その他（ ）

配慮が必要な事項

☐ 立つことや、歩くことがむずかしい

☐ 人の声や、物音が聞こえない（聞こえにくい）

☐ 物が見えない（見えにくい）

☐ むずかしい言葉や、早い話がとても苦手

☐ 地震など災害がおこった時に、どうすればよいかわからない

その他（自由記入） 同居家族：（あり・なし）

⑥

（該当する配慮事項にチェックをつけて、自由記入欄に詳しく記入してください。）

STEP ⑤

災害時にあなたの避難を支援してくれる予定の方（避難支援等実施者）を記入してください。

（避難支援等実施者に登録される方には登録されることの同意を事前に得てください。）

氏名・団体名	続柄	支援可能な内容
住 所	電話番号	
氏名・団体名	続柄	支援可能な内容
住 所	電話番号	
氏名・団体名	続柄	支援可能な内容
住 所	電話番号	
氏名・団体名	続柄	支援可能な内容
住 所	電話番号	

注）避難支援等実施者は、災害時に可能な範囲であなたを支援してくれる方です。災害の状況などによって、あなたの避難を支援できなくても、法的な責任や義務を負うものではありません。

⑦

⑧

計画作成支援
☐ 福祉サービス事業者

⑧ 「☐ 福祉サービス事業者」に☒を入れてください。

⑥ 災害が発生または発生のおそれがあるときに「希望する支援の内容」や「配慮が必要な事項」を本人から聞き取りをお願いします。

【希望する支援の内容】について
以下のA～Cについて希望する支援に☒を入れてください。

A 安否の確認 B 避難情報などの伝達
C 避難予定場所への避難誘導

また、本人の心身の状況に合わせて、A～Cの他に希望する支援がある場合には「D その他」にご記入ください。

【配慮が必要な事項】について
配慮が必要な事項に☒してください。
チェック項目に加えて、配慮が必要なことがある場合には、「その他（自由記入）」にご記入ください。
また、同居のご家族の有無についても「あり」か「なし」に○をご記入ください。

⑦ 避難支援等実施者（※）の以下の情報をご記入ください。

・氏 名・団体名

・続 柄

・住 所

・電話番号

・支援可能な内容

※避難支援等実施者
災害が発生または災害のおそれがあるときに避難を支援してくれる予定の方

★「支援可能な内容」はSTEP 4で本人が希望する支援に対し、支援可能な内容（A、B、C、D）をご記入ください。

★避難支援等実施者に登録される方の情報は、地域にお住まいの方など避難支援等関係者に、必要な限度で提供することがありますので、事前に登録されることの承諾を得てから記入するようお願いします。

※ 避難支援や避難支援等実施者の登録については、次のページもご確認いただきながら作成を進めてください。

避難支援等実施者に、法的責任や義務はありません

災害時には、避難支援等実施者も被災者となることが想定されるため、対象者ご本人を必ず支援することを義務づけるものではありません。そのため、避難支援等実施者の選定にあたっては、次の点について、ご本人やご家族等に理解をいただくようにしてください。

・ 個別避難計画に基づく避難支援等が必ず実施されることを保証するものではない

・ 避難支援結果について避難支援等実施者に法的な責任や義務を負わせるものではない

・ あくまで避難の円滑化や避難行動への支援の可能性を高めるもの

個別避難計画を作成する本人や家族に伝えていただきたいこととして、避難支援をご協力いただくためには、日ごろからの関係性をつくること、顔の見える関係を地域とつくっておくことが大切であるとお伝えください。そのため、日ごろからあいさつをする、地域の行事に参加するなど、できることから始めていただくことが重要です。

13

【避難支援について】

避難先までの同行支援などの直接的・全面的な支援のみならず、避難の呼びかけや安否確認の連絡などの間接的・部分的な支援も、重要な支援の一つです。

はじめから全ての支援を行うことが難しい場合もあるかと思いますが、まずは協力可能な支援（大型台風が接近したときに、避難の準備を電話で呼びかける など）から段階的に取り組んでいただくことも考えられます。

警戒レベル3「高齢者等避難」とは？

- ・災害発生のおそれがある状況や、災害リスクのある区域の高齢者や障害のある方が危険な場所から避難すべき状況において、自治体から発令される避難情報です。
- ・避難に時間がかかる高齢者や障害のある方などは、発令された時点で避難を開始する必要があります。

警戒レベル	避難情報	住民が取るべき行動	気象等の情報						相対レベル
1		災害への心構えを高める	早期注意情報（避難勧告の可能性）						
2		自らの避難行動を確認	レベル2 大雨 注意報	レベル2 氾濫 注意報	レベル2 高潮 注意報	レベル2 土砂災害 注意報	キキウ 注意	氾濫注意 情報	2 相三
3	高齢者等 避難	危険な場所から 高齢者等は避難	レベル3 大雨 警報	レベル3 氾濫 警報	レベル3 高潮 警報	レベル3 土砂災害 警報	キキウ （避難要請） 警戒	氾濫警戒 情報	3 相三
4	避難指示	危険な場所から 全員避難	レベル4 大雨 危険警報	レベル4 氾濫 危険警報	レベル4 高潮 危険警報	レベル4 土砂災害 危険警報	キキウ （避難要請） 危険	氾濫危険 情報	4 相三
〈警戒レベル4までに必ず避難〉									
5	緊急安全 確保	命の危険 直ちに安全確保！	レベル5 大雨 特別警報	レベル5 氾濫 特別警報	レベル5 高潮 特別警報	レベル5 土砂災害 特別警報	キキウ （避難要請） 災害 切迫	氾濫発生 情報	5 相三

【避難支援等実施者の登録について】

- ・避難支援等実施者は、対象者ご本人が自力で避難困難な場合に支援を行っていただく方です。個人に限られるものではなく、地域の団体単位での支援を行うことも考えられるため、団体の名称をご記入いただいても構いません。
- ・避難支援等実施者を登録いただくにあたっては、対象者ご本人の状態や配慮すべき事項を一番把握されていると思われるご家族での対応を基本としつつも、より多くの方を登録していただくよう、対象者に働きかけてください。

＜ご家族以外の避難支援等実施者の例＞

- ・親戚 ・友人や知人 ・近隣住民 ・地域団体 ・福祉事業者 など

大規模な災害が発生すると、ご家族が支援できない状況になることも想定されます。

友人や知人、隣近所の住民の方、学区・町内会等の地域団体、日頃よりお付き合いのある福祉事業者の方など多くの方が避難支援に関与することにより、避難支援の実行性を高めることができますので、対象者にはその旨をお伝えいただくようお願いいたします。

- ・避難支援等実施者に登録される方には、事前に登録されることの承諾を得てください。
- ・はじめから全ての支援を行うことが難しい場合には、まずは協力可能な支援からお願いするなど、段階的に取り組んでいただくようお願いいたします。
- ・避難支援等実施者の選定が難しい場合は、空欄でご提出ください。

個別避難計画作成のポイント（作成支援編）

第4号様式（回答書）

■裏面の記入ポイント

配慮が必要な事項については、各項目の該当項目に☑をする。
チェックした項目に対して、どんな配慮が必要かを『その他（自由記入）』に記入する。

第4号様式 個別避難計画作成 回答書

STEP ④
あなたの避難を支援すると決まっておいてほしいことと記入してください。

希望する避難の理由	☐ A 災害の確度	☐ B 避難情報などの情報の伝達	☐ C 避難手段・避難場所への避難経路
希望する避難の理由	☐ D その他（ ）		

希望する避難の理由

☐ 立つことや、歩くことがむずかしい	☐ 人の声や、物音が聞こえない（聞こえにくい）
☐ 物が見えにくい（見えにくい）	☐ 物音が聞こえない（聞こえにくい）
☐ 地震など災害が起こった時に、どうすればよいかわからない	☐ その他（自由記入） 避難事項（ ）

該当する配慮事項にチェックをつけて、自由記入欄に詳しく記入してください。

STEP ⑤
避難時にあなたの避難を支援してくれる方（避難支援等実施者）を記入してください。

氏名・団体名	性別	電話番号	所属機関
氏名・団体名	性別	電話番号	所属機関
氏名・団体名	性別	電話番号	所属機関
氏名・団体名	性別	電話番号	所属機関
氏名・団体名	性別	電話番号	所属機関
氏名・団体名	性別	電話番号	所属機関

※ 避難支援等実施者は、避難時に避難支援等を実施してくれる方です。避難の状況に応じて、あなたの避難を支援してくれる方（避難支援等実施者）を記入してください。

計画作成支援
☐ 関係機関・行政機関 ☐ 避難支援等実施者 ☐ その他（ ）

<例>

☑立つことや、歩くことがむずかしい
その他（自由記入）：「家の中は伝い歩きできるが、外は車椅子で介助が必要」
「杖を使えばゆっくり、100mは歩けるが階段は難しい」

☑人の声や、物音が聞こえない（聞こえにくい）
その他（自由記入）：「両耳補聴器使用」
「右から話しかける」

★『その他（自由記入）』のポイント★

- ①分かりやすいように記入
誰が見ても内容が理解できるように、簡単な言葉で、優先度を考えて記入。
- ②命を守る避難のために必要なことを優先的に記入
 - ・避難場所への誘導に必要なこと（移動時に配慮してほしいことなど）
 - ・避難場所での生活に必要なこと（3日分程度を想定）
 - 持ち出し品は何か必要か、集団生活は可能か、
 - 床に座ったり寝たりできるか、視覚障害がある場合は点字は読めるか、
 - 情報を伝えるのに「これ!」という方法はあるか、など。

※地域への情報提供に同意された場合は、記載内容が共有されますので、最後に記入内容に問題がないかご本人へ確認ください。

～参考～

<持ち出し品>

医療機器、薬とお薬手帳・注射薬・吸入薬・貼り薬など、紙おむつ・パット
常に使用しているもの（保護帽、メガネなど）など

- *薬については1～2日服用しないと心身に影響をきたすものを記入。
- *臨時薬について、胃薬や精神安定剤、鎮痛剤など時々使用している方は環境が変わると症状が出ることがあるので、持ち出し袋にあらかじめ数回分をいれておく。
- *紙おむつなどは普段は使用していない方でも、避難所ではトイレがすぐに使用できないこともあるため、試供品などを持ち出し袋に入れておく。



【あなたのハザードマップ情報（第5号様式）の作成方法】

本手引きの「第3章 災害リスクを伝え、避難について考える（p.23～）」を参考に、対象者本人やその家族と、災害の種類ごとにどのような災害リスクがあるかを確認しながら、避難する場所について検討してください。

第5号様式

あなたのハザードマップ情報

①

氏名〇〇 〇〇
対象者ID

① 対象者氏名が印字されております。
必ず確認してから作成してください。

②

ハザードマップを確認し、災害の種類ごとにあなたの住所の避難予定場所を記入してください。

あなたの住所

② 対象者本人の住所が印字されておりますのでご確認ください。

洪水

あなたの住所の浸水深

避難をする予定の場所

内水

あなたの住所の浸水深

避難をする予定の場所

③

津波

あなたの住所の浸水深

避難をする予定の場所

③ 災害の種類ごとに避難予定場所をご記入ください。

高潮

あなたの住所の浸水深

避難をする予定の場所

地震

避難をする予定の場所

④

記入日 年 月 日

記入者 氏名

④ 記入日と記入者の氏名をご記入ください。

災害時の避難場所について ※第3章を参考に作成してください

ハザードマップを確認した結果、自宅外への避難が必要な場合、指定緊急避難場所だけでなく、安全な場所にある親戚宅や知人宅への避難も含めて検討しましょう。また、地域（学区、町内会）によっては、避難行動の取り決めがある場合もありますので、それらも事前に確認しておきましょう。

16

個別避難計画作成のポイント（作成支援編）

第5号様式（あなたのハザードマップ情報）

個別避難計画作成対象者は、警戒レベル3「高齢者等避難」や南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発令された時には避難を開始できるよう準備しておく必要があります。事前に避難する避難予定場所を災害ごとに整理しておくことが重要です。

<台風・大雨の時の避難行動>

家がある場所は次の区域内ですか？

- ・土砂災害（特別）警戒区域
- ・家屋倒壊等氾濫想定区域

はい いいえ

浸水のおそれのない高さに部屋はありますか？

いいえ はい

浸水の目安

安全な場所に住んでいて身を寄せられる親戚や知人はいますか？

いいえ はい

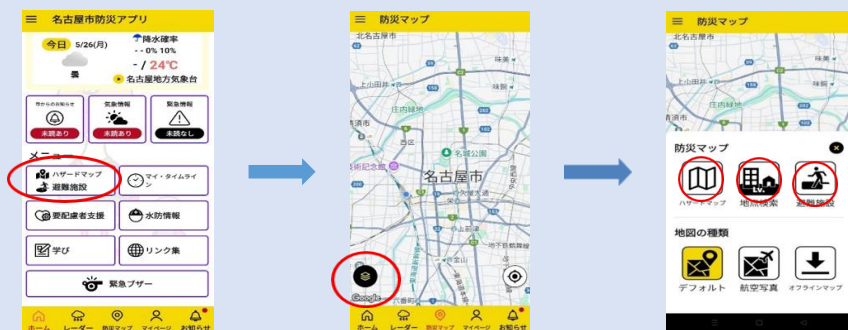
指定緊急避難場所へ 親戚・知人宅などへ 自宅にとどまることも可能

➤ 土砂災害の危険があっても、十分頑丈なマンションなどの上の階に住んでいる場合は、自宅にとどまり安全確保することも可能です。

➤ 浸水時間が長い場合は、家から外に出れなくなったり、ライフラインが使えず衛生環境が悪化したりするなど、生活に支障がでてくる可能性があります。そのため、食べものや飲みものなどの十分な備えが必要です。

➤ 親戚・知人宅などへの避難の場合は、ハザードマップで安全な区域か確認しましょう。

◆名古屋市防災アプリから、ハザードマップ、避難施設も検索できます◆
対象者の方と一緒に確認しながら、作成もできるためぜひ活用してみてください。



～活用ポイント～

■避難施設

→指定緊急避難施設をONにするとマップ上に が表示されます。
確認したい場所の をタップすると避難施設の詳細が確認できます。

■ハザードマップから下記を確認してみると…

- ①「洪水浸水継続時間」「内水氾濫浸水継続時間」「高潮浸水継続時間」
→備蓄品の量や、家族が駆け付けることが可能かという目安になります。
- ②「津波浸水開始時間」
→避難開始のタイミングの判断や、安全な避難ルートの選定に活用できます。
- ③「事前避難対象地域」
→南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたら、この地域の方は1週間程度事前避難をする必要があります。
事前避難対象地域外の親戚や知人宅への避難を基本としますが、困難な方は市が開設する避難所へ避難します。
(建物に耐震性や耐浪性があり2階以上へ避難可能な場合は在宅避難も検討)

4. 作成された計画内容の更新支援

これまでに計画を作成している対象者について更新有無の確認をお願いします。

【計画内容に変更がある場合】
「あなたの個別避難計画（第7号様式）」の修正箇所を**朱書き**で適宜修正いただき、右上に「**更新あり**」とご記入ください。

【計画内容に変更がない場合】
「あなたの個別避難計画（第7号様式）」の右上に**朱書き**で「**更新なし**」とご記入ください。

第7号様式

更新ありまたはなし

名古屋市 あなたの個別避難計画

氏名〇〇 〇〇
対象者ID

作成年月日 年 月 日

更新年月日 年 月 日

氏 名			
生年月日		性 別	
住 所	郵便番号	学 区	
	住 所		
電話番号			
FAX 番号			
e-mail		@	
緊急連絡先①	氏 名	続 柄	
	住 所		
	電話番号		
	e-mail	@	
緊急連絡先②	氏 名	続 柄	
	住 所		
	電話番号		
	e-mail	@	
要介護状態区分		精神障害者手帳	
身体障害者手帳		愛 護 手 帳	
避難予定場所	洪水		
	内 水		
	津 波		
	高 潮		
	地 震		

あなたの個別避難計画

☐	B 避難情報などの情報の伝達	☐	C 避難予定場所への避難誘導
)			
二が	☐	人の声や、物音が聞こえない (聞こえにくい)	
にくい)	☐	むずかしい言葉や、早い話が とても苦手	
った時に、どうすればよいかわからない			
	続 柄		支援可能な内容
	電話番号		
	続 柄		支援可能な内容
	電話番号		
	続 柄		支援可能な内容
	電話番号		
	続 柄		支援可能な内容
	電話番号		
能な範囲であなたを支援してくれる方です。災害の状況などがない場合もありますが、法的な責任や義務を負うものではありません			
地域への情報提供 ☐ 同意 ☐ 不同意			
画作成支援員 ☐ その他 ()			

④ 作成書類
の提出



すべての対象者の計画作成、更新が完了したら、関係書類を名古屋市へご提出ください。

提出する書類について

提出する書類	提出部数
個別避難計画の作成等に関する意向確認書 (第 2 号様式)	対象者人数分
計画作成回答書 (第 4 号様式)	対象者のうち、作成した人数分
あなたのハザードマップ情報 (第 5 号様式)	対象者のうち、作成した人数分
あなたの個別避難計画 (第 7 号様式)	対象者のうち、更新確認した人数分
個別避難計画関係書類の送付について (第 6 号様式)	1 部
口座情報申出書 (第 10 号様式)	1 部

※ 提出の際は書類送付時に同封している返信用封筒をお使いください。

重 要

書類の提出は当該年度の 2 月末までに ご提出ください。
ご理解、ご協力をいただきますようお願いいたします。

※ 2 月末までに 書類提出ができない場合は事務局までご連絡ください。

【個別避難計画関係書類の送付について（第6号様式）の作成方法】

第6号様式

表面

(宛先) 名古屋市長

①

令和 年 月 日

②

法人（事業者）所在地
法人（事業者）名称
代表者職・氏名
担当者氏名
担当者連絡先

個別避難計画関係書類の送付について

「個別避難計画」について、以下のとおり関係書類を提出します。

1. 計画作成意向確認

合計

提出書類	名分
意向確認書（第2号様式）のみ ※計画作成同意者分	③ 名分
意向確認書（第2号様式）のみ ※計画作成不同意者分	名分

2. 計画作成支援分

合計

提出書類	名分
回答書・ハザードマップ情報（第4・5号様式）（支援者未記載）	④ 名分
回答書・ハザードマップ情報（第4・5号様式）（支援者記載済）	名分

3. 個別避難計画の更新

合計

提出書類	名分
あなたの個別避難計画（第7号様式）	⑤ 名分

注1 提出する各様式は、必ず原本をご提出ください。
注2 個別避難計画作成 回答書（第4号様式）及びあなたのハザードマップ情報（第5号様式）は、同一対象者について記入された各様式1枚を合わせて1組とします。
注3 個別避難計画作成支援（対象者）に関する報告（裏面）も記載のうえご提出ください。
注4 関係書類（未使用分含む。）の提出状況に不備がある場合は、ご連絡の上、報酬の支払いを保留することがあります。

4 その他

市への提出に伴い、不要となった秘密情報は適切に消去いたしました。

① 提出日をご記入ください

② 法人（事業者）所在地、法人（事業者）名称、代表者職・氏名は印字されておりますので、担当者氏名と連絡先をご記入ください。
※ 記載の内容と相違がある場合は朱書きにて適宜修正してください。

③ 意向確認した意向確認書の部数について、合計、作成同意者分、作成不同分意者ごとにご記入ください。

④ 作成した回答書・ハザードマップ情報の部数について、合計、支援者未記載分、支援者記載分ごとにご記入ください。

⑤ 更新有無の確認をした部数をご記入ください。

裏面

個別避難計画作成支援（対象者）に関する報告

No.	対象者氏名	報酬区分				計画作成が不要又は困難となった理由	審査 ※市記入欄
		①	②	③	④		
1	※あらかじめ印字しております	☐	☐	☐	☐		
2		☐	☐	☐	☐		
3		☐	☐	☐	☐		
4		☐	☐	☐	☐		
5		☐	☐	☐	☐		
14		☐	☐	☐	☐		
15		☐	☐	☐	☐		
合計	名						

※報酬区分は以下の一覧を参照し、①～④の該当する□に✓を記入してください。

計画作成支援 報酬一覧表		
① 計画作成意向確認	1件当たり	3,000円
② 計画作成支援（支援者未記載）	1件当たり	2,000円
③ 計画作成支援（支援者記載済）	1件当たり	4,000円
④ 個別避難計画の更新有無の確認	1件当たり	3,000円

※個別避難計画作成が不要又は困難となった対象者については理由を記入してください。

⑥ 対象者の作成支援状況にあわせて、報酬区分ごとに☑を入れてください。

(例)
作成同意＋計画作成（支援者あり）
⇒報酬区分①と③に☑
作成不同意
⇒報酬区分①にのみ☑
作成同意＋計画作成（支援者なし）
⇒報酬区分①と②に☑
作成同意のみ（計画作成なし）
⇒報酬区分①にのみ☑
計画の更新有無の確認
⇒報酬区分④にのみ☑

また、計画作成が不要または困難となった対象者については理由をご記入ください。

20

【口座振替申出書（第10号様式）の作成方法】

第10号様式

口座振替申出書

①

令和 年 月 日

②

法人（事業者）所在地
法人（事業者）名称
代表者職・氏名
担当者氏名
担当者連絡先

個別避難計画の作成支援に係る報酬の振込口座について、以下のとおり届出します。

③

口座振替情報

口座振替登録番号		金融機関コード		店舗コード		種別		口座番号	
指定 口座	銀行 信用金庫 信用組合 農協	本店 支店 出張所	1 普通						
			2 当座						
			3 貯蓄						
			連絡先						
口座 名義人	フリガナ 漢字								

④

委任者
法人所在地
法人名称
代表者職
氏名

- ① 提出日をご記入ください
- ② 法人（事業者）所在地、法人（事業者）名称、代表者職・氏名は印字されておりますので、担当者氏名と連絡先をご記入ください。

※ 記載の内容と相違がある場合は**朱書き**にて適宜修正してください。
- ③ お支払いする協力金の振込口座の情報をご記入ください。

※ 振込口座は②の「法人および代表者氏名」の口座情報をご記入ください。

※ 名古屋市に口座振替登録がある場合には口座振替登録番号をご記入ください。登録がない場合や番号が不明の場合は空欄のまま提出ください。
- ④ ①の情報が事業所等の場合で、法人（本店）がある場合には委任状の提出が必要となります。④の記入欄に委任者情報の記入と委任状の提出をお願いします。
ご不明な点はお問い合わせください。

※委任状について

委任状

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

委任者

所在地	
法人（事業者）名	
代表者役職・氏名	

私は、個別避難計画の作成支援に係る報酬の受領を以下の者に委任します。

受任者

所在地	
法人（事業者）名	
代表者役職・氏名	

委任者欄には法人（本店）の情報をご記入ください

委任者

所在地	
法人（事業者）名	
代表者役職・氏名	

私は、個別避難計画の作成支援に係る報酬の受領を以下の者に委任します。

受任者欄には事業所（支店）の情報をご記入ください

受任者

所在地	
法人（事業者）名	
代表者役職・氏名	

⑤ 協力金の支払い



ご提出いただいた関係書類を確認のうえ、作成支援に係る協力金を指定された口座に振込にてお支払いします。

協力金の支払いについて

提出いただいた書類を確認し、以下のとおり協力金を支払います。協力金は、書類提出後おおむね1～2か月程度で指定口座に振り込みます。

計画作成の意向確認	
意向確認書（第2号様式）	1件につき3,000円
計画作成支援	
回答書・ハザードマップの情報（第4・5号様式） ※支援者登録あり	1件につき4,000円
回答書・ハザードマップの情報（第4・5号様式） ※支援者登録なし	1件につき2,000円
計画内容の更新確認	
あなたの個別避難計画（更新者分）	1件につき3,000円

⑥ 計画書の共有



完成した計画書（わたしの個別避難計画）を送付しますので、必要部数を対象者本人かその家族等へお渡しください。

完成した計画書の共有について

完成した計画書（「わたしの個別避難計画（第7号様式）」）を送付させていただきますので、対象者本人かその家族等へお渡しください。お渡しいただく計画書は「本人分」＋「緊急連絡先の登録者分」＋「避難支援等実施者の登録者分」の合計部数をお渡しいただき、残りの1部については避難支援等関係者として保管をお願いします。

なお、保管に際しては個人情報の漏洩、紛失しないよう厳重かつ適切な管理をお願いします。

※対象者本人か家族等への計画書のお渡しが難しい場合は事務局にご連絡ください

第3章 災害リスクを伝え、避難について考える

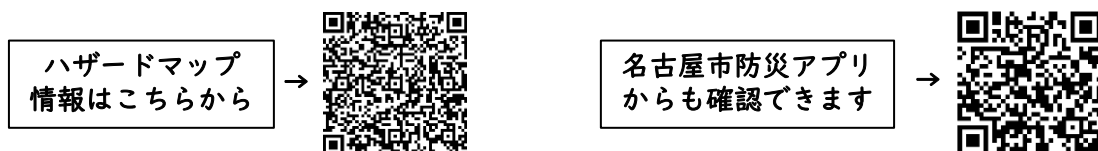
1. ハザードマップについて

災害の種別や、お住まいの状況により、必要な避難行動には違いがあります。避難行動要支援者の方や家族、また、避難を支援していただく方にも災害リスクを知っていただき、適時適切な避難行動を考えていただくなど災害に備えることが大切です。

① ハザードマップで災害リスクを確認

名古屋市では、「発生確率は低いものの想定し得る最大規模」の浸水や地震・津波のハザードマップを作成し、令和8年6月に市内全世帯へ配布しました。

災害ごとのハザードマップで、想定される被害や、自宅近くの避難場所を確認しましょう。



◆風水害（洪水・内水氾濫・高潮）

【風水害ハザードマップのチェックポイント】

○浸水想定

大雨や台風などによる洪水や高潮などの風水害発生時に浸水が想定される区域、その最大の浸水の深さ及び浸水継続時間を表示しています。

○家屋倒壊等氾濫想定区域（洪水ハザードマップ）

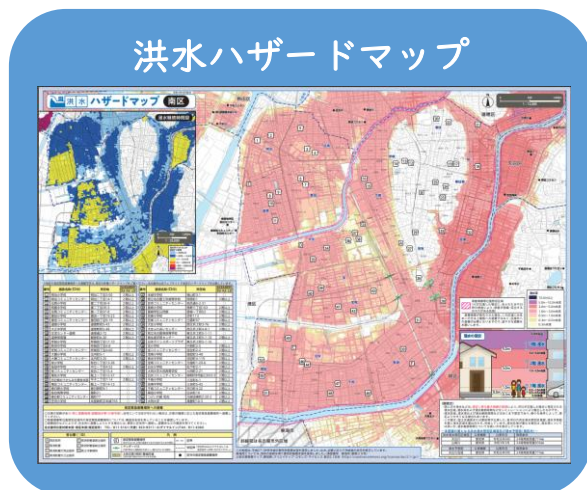
河川が氾濫した場合に、あふれた水や川岸の侵食により、家屋が倒壊・流出するおそれがある区域を表示しています。

○土砂災害（特別）警戒区域

土砂災害の発生のおそれがある区域を表示しています。

○指定緊急避難場所

風水害発生時に、命を守るため、災害の危険からまずは逃げるための場所を表示しています。



※内水氾濫や高潮のハザードマップもあります

◆地震・津波

【地震ハザードマップのチェックポイント】

○震度・液状化

想定される最大震度及び液状化の可能性を表示しています。

○広域避難場所

大火災から避難者を守るための空間を有している公園・緑地など、地震・大規模な火事の指定緊急避難場所を表示しています。

○一時避難場所

地震発生時に一時的に避難して様子をうかがうための指定緊急避難場所を表示しています。

【津波ハザードマップのチェックポイント】

○浸水想定

最大クラスの津波発生時の浸水範囲や浸水開始時間等を表示しています。

○事前避難対象地域

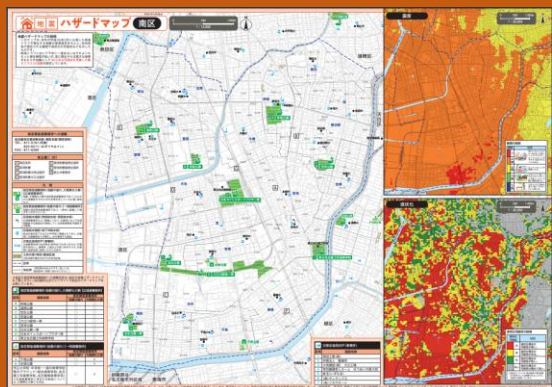
地震動に伴う堤防沈下の影響により、概ね地震発生から30分以内に30cm以上の浸水が生じる地域です。

浸水範囲は時間とともに拡大するため、発災時には対象地域周辺の住民は早めの避難が必要です。

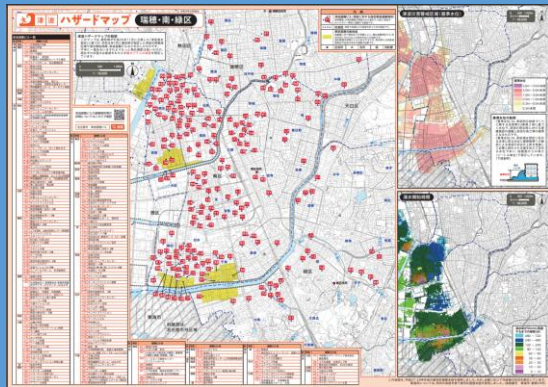
○津波避難ビル（津波に対する指定緊急避難場所）

津波警報、大津波警報が発表された場合で、付近に高台がないときに一時的に避難する施設を表示しています。

地震ハザードマップ



津波ハザードマップ

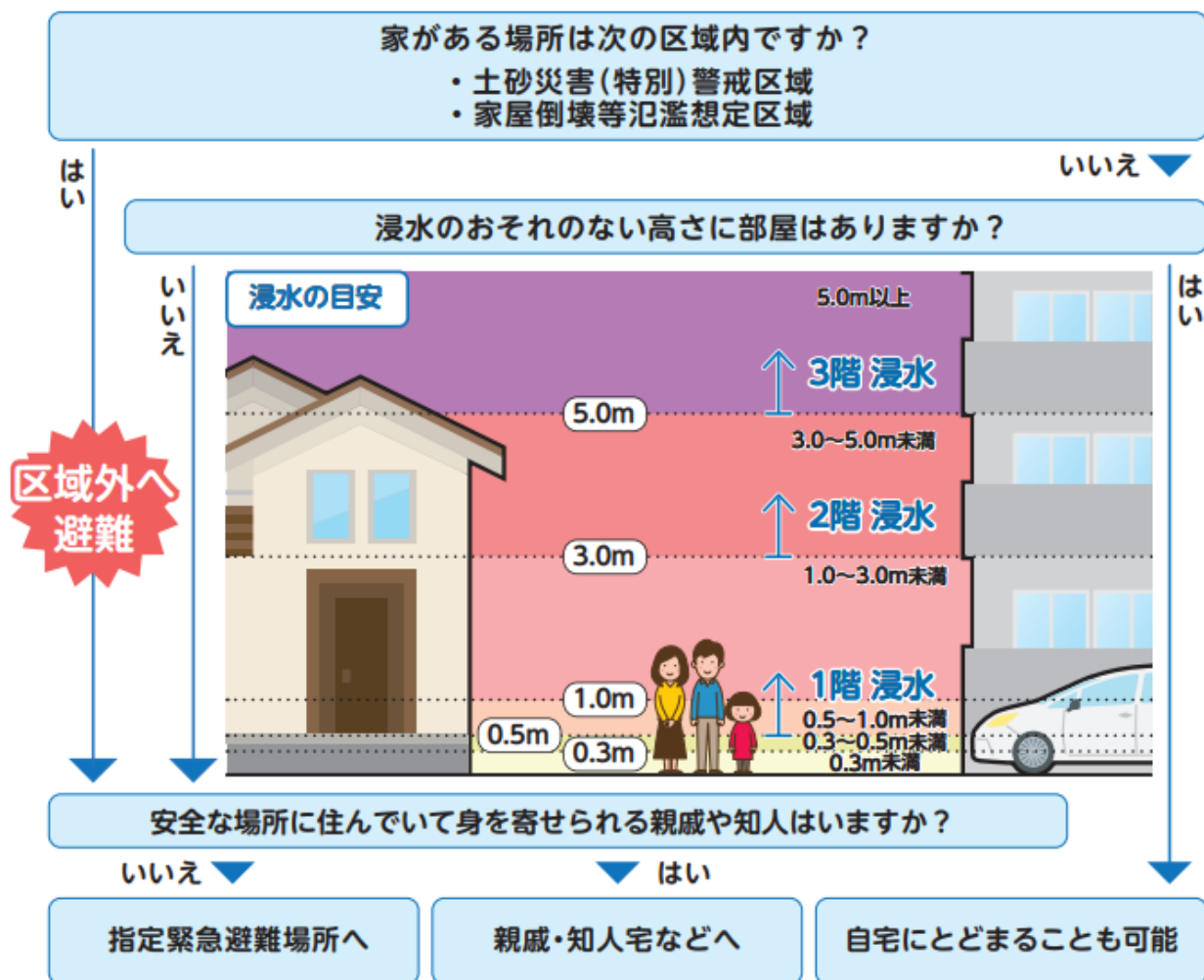


② 避難行動を決めておく

災害リスクが高い場所にお住まいの方は、早めに「安全な場所」へ避難することが大切です。あらかじめ避難行動を決めておきましょう。

小中学校など公的な指定緊急避難場所への避難だけでなく、安全な自宅の上階、災害リスクの低い場所にある親戚・知人宅や、ホテル等への避難も含めて検討しましょう。

<台風・大雨の時の避難行動>



・土砂災害の危険があっても、十分頑丈なマンションなどの上の階に住んでいる場合は、自宅にとどまり、安全確保することも可能です。

・浸水時間が長い場合は、家から外に出られなくなったり、ライフラインが使えず衛生環境が悪化したりするなど、生活に支障がでてくる場合があります。そのため、食べものや飲みものなどの十分な備えが必要です。

・市外の親戚・知人宅などへ避難する場合は、各市町村のウェブサイトなどでハザードマップを確認しましょう。



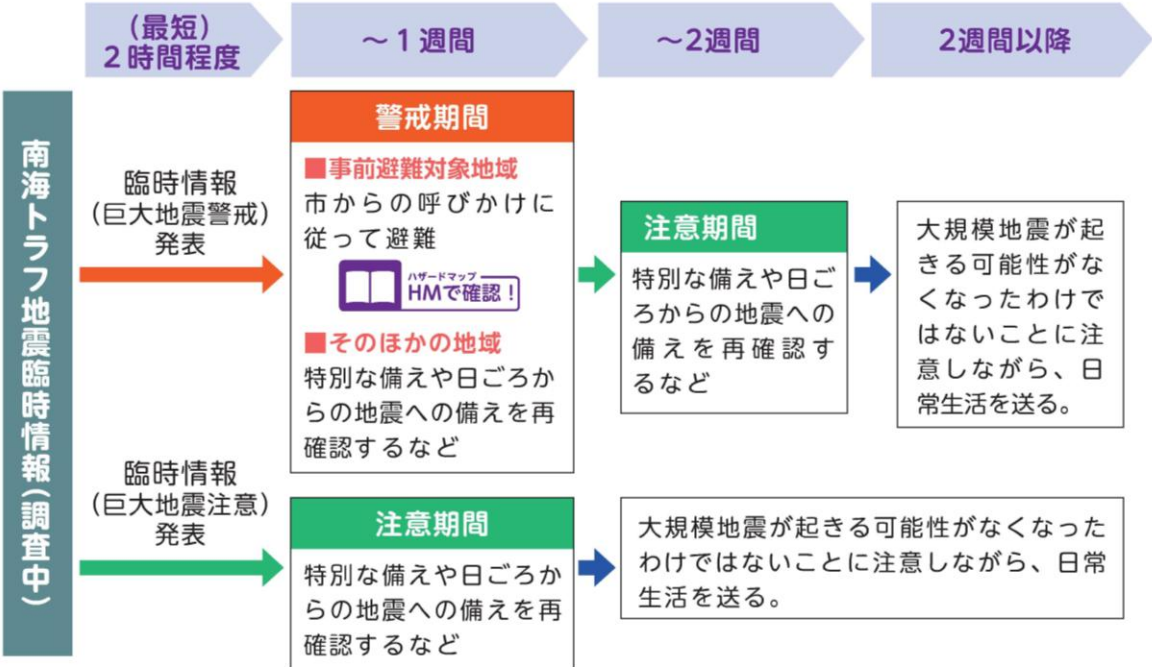
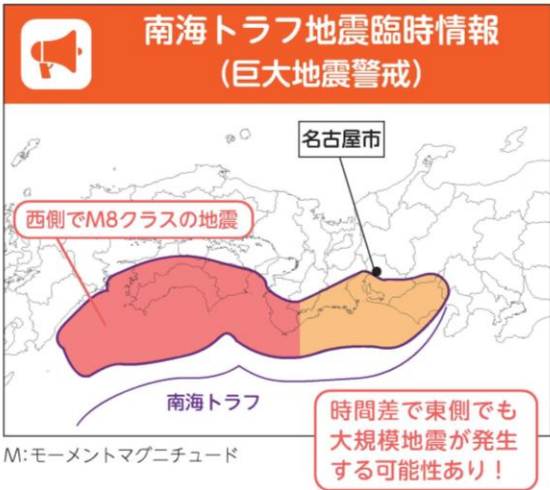
<南海トラフ地震臨時情報発令時の避難行動>



南海トラフ地震臨時情報が発表されたら、大規模地震に警戒を

南海トラフ地震臨時情報とは、想定震源域の東側と西側で地震が時間差で発生する場合もあることに着目した仕組みです。

地震の規模に応じて、(巨大地震警戒)、(巨大地震注意)、(調査終了)の情報が発表されます。



- ・事前避難対象地域だけでなく、耐震性の低い建物にお住まいの方や、土砂災害(特別)警戒区域にお住まいの方も事前避難を検討しましょう。
- ・「巨大地震注意」は、繰り返し発表されることもあります。
- ・事前避難対象地域とは「地震が発生したとき、すぐに浸水する可能性がある地域」です。

2. 災害時の避難について

① 避難情報の発令に注意しましょう

災害の危険性が高まった場合に、市は気象庁や国、県が発表する情報や市内の巡回情報から避難情報を発令します。避難情報は5段階に分けられており、それぞれの警戒レベルにおいて住民が取るべき行動が定められています。

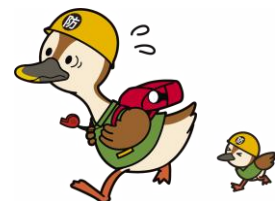
5段階の警戒レベルのうち、**警戒レベル3「高齢者等避難」**は、避難に時間を要する方（高齢者や障害のある方など）とその支援者の方に対して、避難を促すための情報です。

個別避難計画作成対象者は、警戒レベル3「高齢者等避難」が発令された時には避難を開始できるよう準備しておく必要があります。

また、警戒レベル4「避難指示」は全ての方に対して、危険な場所からの避難を促すための情報です。このタイミングを逃すと、さらに災害の危険性が高まり安全に避難を行うことが困難となる状況が想定されることから、この情報が発令された場合は、速やかに危険な場所から避難を行っていただく必要があります。

<避難情報と住民がとるべき行動>

警戒レベル	避難情報	住民が取るべき行動	気象等の情報						相当する警戒レベル
1	災害への心構えを高める		早期注意情報（警報級の可能性）						
2		自らの避難行動を確認	レベル2 大雨 注意報	レベル2 氾濫 注意報	レベル2 高潮 注意報	レベル2 土砂災害 注意報	キキクル （危険度分布） 注意	氾濫注意 情報	2 相当
3	高齢者等 避難	危険な場所から 高齢者等は避難	レベル3 大雨 警報	レベル3 氾濫 警報	レベル3 高潮 警報	レベル3 土砂災害 警報	キキクル （危険度分布） 警戒	氾濫警戒 情報	3 相当
4	避難指示	危険な場所から 全員避難	レベル4 大雨 危険警報	レベル4 氾濫 危険警報	レベル4 高潮 危険警報	レベル4 土砂災害 危険警報	キキクル （危険度分布） 危険	氾濫危険 情報	4 相当
〈警戒レベル4までに必ず避難〉									
5	緊急安全 確保	命の危険 直ちに安全確保！	レベル5 大雨 特別警報	レベル5 氾濫 特別警報	レベル5 高潮 特別警報	レベル5 土砂災害 特別警報	キキクル （危険度分布） 災害 切迫	氾濫発生 情報	5 相当



② 災害情報を入手する手段を確認しておきましょう

災害の発生が予想される場合には、自ら行政機関等から発表される情報の収集に努め、適時適切なタイミングで避難できるようにすることが重要です。

<災害情報を入手する手段>

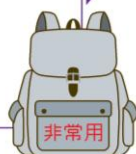
 テレビ・ラジオなど	 名古屋市公式ウェブサイト	 緊急速報メール・きずなネット防災情報	 名古屋市公式SNS	 防災スピーカー	 広報車・消防車
テレビ 避難情報などが字幕などで表示されます。(詳しい情報は、リモコンのdボタンで確認)	名古屋市防災ラジオ・ラジオアプリ 緊急時に自動で起動する防災ラジオを販売・レンタルしています。また、ラジオアプリも配信しています。 名古屋市防災ラジオ 検索	きずなネット防災情報 あらかじめ登録するメール配信サービスです。m.saigai@kizuna.chuden.co.jpへ空メールを送信し、送信されたメールの内容によって登録してください。	同報無線テレホンサービス 防災スピーカーの放送内容を電話で聞くことができます。 日本語:050-1807-4388 中国語:957-9261 英語:957-9260 韓国語:957-9262	緊急速報メール 携帯電話に緊急情報を一斉送信するサービスです。	広報車・防災スピーカー 避難情報などを、該当地区に音声やサイレンでお知らせします。
名古屋市防災アプリ 避難情報や気象情報をプッシュ通知で配信します。					

③ 避難に向けた備蓄をしましょう

食料品など必要な物資を備蓄しましょう。また、いざというときに持ち出す必要最低限のものを、非常持ち出し品として、リュックなどに入れて準備しておきましょう。

<備蓄のポイント>

携帯 非常持ち出し品の中から携帯品を選択	持出 非常持ち出し品を準備	備蓄 避難生活に必要なものを備蓄
災害がいつどこで起こるか分かりません。 外出先でも身を守るため、非常持ち出し品の中から、いつも持ちあるくバッグなどに入れて携帯できるものを選んでみましょう。	いざというときに持ち出すもの、身に着けるものを準備しましょう。 玄関や寝室など、自分が持ち出しやすいところに置いておきます。 ●命を守るための最低限のものを3日分程度 ●身体を守る服飾品	電気や水道・下水道、ガスなどのライフラインが止まっても、何日かはしのげる備蓄をしましょう。 ●食料などは7日分程度 名古屋市 備蓄品 検索



3. 防災を学べるツールについて

① 災害に備え、命を守り、暮らし続けるために

名古屋市では、災害種別ごとのハザードマップとともに、命を守るために知ってほしい情報、災害時に身を守るための行動、被災した時の心得などを掲載した「防災ガイドブック」や、台風などの災害が迫ったとき、命を守るためにどう行動するのかを時系列にまとめておく「わが家のマイ・タイムライン」を作成しています。

いつ起こるかわからない未曾有の災害に対し、いつ起きても安全・安心な対応ができるよう、日ごろから備えておきましょう。



防災ガイドブック

わが家のマイ・タイムライン

台風などが接近したときや地震が発生したときに、「いつ」「誰が」「どのように」行動するかを時間の流れに沿って考えておくのが「わが家のマイ・タイムライン」です。

防災ガイドブックに作り方を記載していますので、いざというときに役立つマイ・タイムラインを作ってみましょう。



防災ガイドブック、わが家のマイ・タイムラインはこちらから→

② 事業者として災害に備えていただくために

いつ大規模災害が起きてもおかしくない状況の中、事業者の皆様においても、自社の所在する地域の災害リスクを確認し、自分事として、災害への備えに取り組んでいくことが必要です。

事業者として重要となる防災のポイントをコンパクトにまとめた冊子「BOSAI START BOOK」を、自社の状況に合わせた防災の取組を進めるきっかけとして活用してください。



BOSAI START BOOK

BOSAI START BOOKはこちらから→



③ 名古屋市防災アプリのダウンロード

もしものの時の「備え」に役立つ機能を搭載した名古屋市の公式防災アプリです。

「学び」メニューから、防災クイズや防災アニメで防災を楽しく学ぶことができます。アプリをダウンロードしてぜひご活用ください。

「もしも」の前に備えよう！



名古屋市 防災アプリ

避難支援機能が充実！



ハザードマップ

災害リスクが一目で分かる！



学び

・防災クイズ ・動画
・ガイドブック

楽しく学んで備えよう！



多言語機能

10言語に対応！



プッシュ通知

災害情報を素早くキャッチ！



マイ・タイムライン

自分の避難計画を作成！



緊急ブザー

救助を求める時に！



今すぐ
ダウンロード!!



iOS



Android

もれなく安心が
ついてくるかも！



アスカモ

クルカモ

第4章 Q&A

個別避難計画の作成対象者について

Q1	作成対象者が決まっているのはなぜですか。
A1	自力で避難することが困難な方かつ、お住まいの場所のハザードリスクが高い方を優先して対象者としております。
Q2	施設入所者は対象者に含まれないということですが、サービス付き高齢者向け住宅や住宅型有料老人ホームに入所している方は対象ですか。
A2	サービス付き高齢者向け住宅、住宅型有料老人ホームなどの社会福祉施設等に入所されている方は作成支援の対象外となります。
Q3	社会福祉施設の入所者はなぜ計画作成の対象外なのですか。
A3	社会福祉施設に入所されている方は、施設で避難計画を作成することとなっているため、個別避難計画作成の対象外となります。
Q4	要介護Ⅰの方が計画の作成を希望されていますが、作成しなくてもいいですか。
A4	個別避難計画作成モデル事業では、要介護Ⅰの方は作成対象外となっております。
Q5	計画を作成している途中で要介護認定が変わり、対象から外れた場合、取扱いはどうなりますか。
A5	計画作成対象者としている区分から外れた時点ですでに計画作成に着手している場合は、そのまま作成いただけますが、判断に迷う場合には名古屋市個別避難計画作成事務局にご相談ください。

個別避難計画の作成等について

Q6	個別避難計画の作成に同意を得られない方は災害時に不利益を被ることになりますか。
A6	個別避難計画の作成について同意を得られないからといって不利益を被ることはありませんが、計画を作成し、周囲で共有することにより、災害時の避難支援の実効性を高めることができます。
Q7	「個別避難計画作成等の意向確認書」への代理署名は内縁関係や友人・知人でも可能ですか。また、認知症等で同意能力が不十分な場合はどうすればよいですか。
A7	代理署名の方は、計画作成対象者に近い方（家族等）にご記入いただくことを基本としておりますが、本人の意向を確認したうえで、友人や知人の方にご記入いただいても構いません。認知症等により、対象者本人が同意することが困難な場合は、家族や親戚など、計画作成対象となる本人の災害時のリスクを考慮して判断できる方の意向を確認し、代理署名をお願いします。
Q8	住民票における住所地は対象区にあるものの、実際は別の場所に居住している場合、個別避難計画を作成する対象になりますか。
A8	個別避難計画の作成については、実態に即した計画を作成する必要があります。今回のモデル事業では、住民票ベースで地域条件（p.3参照）を満たす方を対象としていますが、居住実態が条件を満たさないと判明した場合は原則、対象外とさせていただきます。
Q9	この手引きに掲載されている名古屋市の様式ではなく、福祉事業所で独自に作成した「個別避難計画」でもよろしいですか。
A9	独自で作成していただくことも可能ですが、市に提出する書類については、市の様式を使用していただくようお願いします。
Q10	「個別避難計画作成 回答書（第4号様式）」における「希望する支援の内容・配慮が必要な事項など（自由記入欄）」について、記入欄が小さいので、別紙に記入してもよろしいですか。
A10	別紙への配慮事項の記入は可能ですが、その際は任意の様式で作成をお願いします。

Q11	避難支援等実施者には何をお願いできますか。
A11	避難支援の内容としては、安否確認、対象者への避難情報の伝達、自力での避難が困難な場合の同行の避難支援が考えられます。避難支援等実施者自身も被災者となることが想定されますので、可能な範囲において避難を支援することが前提となり、計画通りに避難支援ができない場合も支援者に法的責任や義務は発生しません。
Q12	作成した個別避難計画はどのように活用されますか。
A12	地域に提供することとなり、安否確認や計画の内容に沿った訓練（避難場所への避難訓練など）を実施するなど、災害時の避難支援の実行性を高めるために活用されることが想定されます。平時からの関係づくりにも効果があると思われます。また、市役所・区役所内部で共有することとなります。 なお、災害対策基本法に基づき、発災時は対象者の同意がなくても、対象者の支援に必要な情報を必要な限度で、地域で支援に関わる人に提供することがあります。
Q13	個別避難計画の更新において、報酬の対象となるのはどのようなケースですか。
A13	すでに計画を作成した対象者の内容更新（修正）の確認作業に対し、1件につき3,000円をお支払いします。なお、更新支援に対する報酬は更新対象者ごとに、年に1回のみの支払いとなります。 個別避難計画は作成したら終わりではなく、計画の実行性を確保することが重要となりますので、更新支援についても、ぜひご協力をいただきますようお願いいたします。
Q14	作成途中で対象者が亡くなられるなどの場合も報酬の対象となりますか。
A14	計画を作成している途中で対象者が亡くなった場合は、計画作成は中止していただきますが、計画作成意向確認の報酬（3,000円）をお支払いします。 なお、対象者が亡くなった時点で計画が完成している場合は、計画作成支援の報酬（2,000円もしくは4,000円）もお支払いします。
Q15	計画作成支援はどのようなスケジュールで進みますか？
A15	まず、名古屋市より、これまでに対象者のサービス利用歴がある事業者へ、協力依頼をさせていただきます。 次に、協力可能であるご回答いただいた事業者様には、対象者の意向確認及び作成支援・更新支援についての書類一式を送付しますので、対象者へ計画作成の意向確認及び作成支援をしていただきます。 すべての対象者の意向確認及び作成支援・更新支援が完了したら、作成した書類を名古屋市へご提出いただき、書類内容の確認後、ご指定いただいた銀行口座へ報酬の支払いをさせていただきます。

Q16

障害等を理由に「周りに迷惑をかけたくないから」と避難するのを遠慮する人がいますが、どのように案内すべきですか。

A16

小学校などの指定避難所には、共同生活を送るのが難しい方のための福祉避難スペースを確保していますので、避難していただけることをお伝えください。
また、福祉避難スペースでの生活も難しく特に配慮が必要な方は福祉避難所を利用いただくことが想定されています。

Q17

避難に向けた支援はありますか。

個別避難計画は、関係者で共有することにより、適時適切な避難行動につなげ、避難の実効性を高めていくことを目的とするものであり、具体的な支援はありません。

ただし、「土砂災害（特別）警戒区域」または「家屋倒壊等氾濫想定区域」に居住する世帯（南海トラフ地震臨時情報事前避難対象地域に居住する世帯は対象外）の皆様には躊躇せずに避難していただくため、下記の方を対象として市内のホテル等に避難する場合の宿泊費を助成しています。

A17

○大雨や台風に起因する事象により、以下の状況となった場合

- 1 名古屋市がお住まいの地域に対して「避難情報」を発令した場合
 - 2 その他、名古屋市が制度の適用を決定した場合
- に宿泊費の2分の1（1世帯当たり上限5,000円／1泊）

詳しくは、名古屋市公式ウェブサイト＜災害時避難のための
ホテル・旅館等の利用【名古屋市宿泊施設避難助成金制度】＞
をご参照ください。



名古屋市公式ウェブサイト
【名古屋市宿泊施設避難助成金制度】

第5章 様式集

※作成支援に関係する様式のみ掲載しております

第1号様式	個別避難計画作成支援依頼書
第1号様式の2	個別避難計画作成支援対象者名簿
第2号様式	個別避難計画の作成等に関する意向確認書
第3号様式	個別避難計画の作成等に関する事前説明書
第4号様式	個別避難計画作成 回答書
第5号様式	あなたのハザードマップ情報
第6号様式	個別避難計画関係書類の送付について
第7号様式	名古屋市 あなたの個別避難計画
第10号様式	口座振替申出書
参考様式	委任状

年 月 日

(依頼先)
法人（事業所）所在地
法人（事業所）名称
代表者職・氏名 様

名古屋市長

個別避難計画作成支援について（依頼）

名古屋市個別避難計画作成モデル事業実施要綱第 7 条第 1 項の規定に基づき、個別避難計画作成支援について依頼します。

なお、個別避難計画作成支援にあたり、対象者名簿等の取扱いについては、以下の事項を遵守いただきますようお願いいたします。

- 1 災害対策基本法第 49 条の 13 に定める秘密保持義務を遵守し、当該名簿情報に係る避難行動要支援者に関して知り得た秘密を将来にわたって漏らさないこと
- 2 紛失を防止するため、名簿を適正に管理すること
- 3 名簿は個別避難計画作成支援及び避難支援活動以外の目的で使用しないこと
- 4 本事業において知り得た秘密情報等を、正当な理由なく第三者へ漏らさないこと

法人（事業者）名称
代表者職・氏名 様

年 月 日

名古屋市長

個別避難計画作成支援対象者名簿

No.	新規	更新	対象者氏名	生年月日	住所	備考
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

個別避難計画の作成等に関する意向確認書

氏名〇〇 〇〇

対象者ID

個別避難計画とは、災害が発生した時に、あなたやあなたの避難を支援する方などが慌てずに協力して避難できるよう、必要な情報をあらかじめまとめておくことで、いざという時に、適切な避難ができるよう準備するための計画です。

この計画の作成に当たっては、計画の作成に関わる者などに、必要な限度であなたの個人情報を提供します。

また、作成した個別避難計画の情報は、避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者その他の者に提供することがあります。

(裏面、留意事項もご覧ください。)

以上のことを承知し、以下の欄に記入及び署名をお願いします。

(宛先) 名古屋市長

1 個別避難計画を作成することに

☐ 同意します。

☐ 同意しません。

(よろしければ、同意しない理由をご記入ください。)

2 平常時から必要な限度で、以下の関係者へあなたの個人情報を提供することに同意します。

☐ 避難支援等関係者 (区政協力委員・学区連絡協議会・町内会・自主防災組織等)

※ 避難支援等関係者への個人情報の提供に同意する場合はチェックしてください。

年 月 日

【本人署名】

氏名

住所

電話番号

注1) 本人が自筆できない場合は代理の方の署名をお願いします。

注2) 本人が未成年者や成年被後見人等の場合は親権者や法定代理人等の方の署名をお願いします。

【代理署名】

代理者氏名 本人との関係 ()

代理者住所

代理者電話番号

留 意 事 項

【同意した場合の効果について】

同意することにより、必要な限度であなたの個人情報を利用させていただき、災害が発生した時や災害が発生するおそれがある時に、避難支援等実施者などが避難支援することとなります。

しかしながら、災害時にはなにが起こるかわかりません。避難支援等実施者が不在であったり、避難支援等実施者自身も被災することが想定されるため、あなたの避難支援が計画どおりに必ず実行されることを保証するものではありません。

また、避難支援等実施者等の関係者は、同意した場合の効果の保証についての法的な責任や義務を負うものではありません。

【同意で回答された後の流れについて】

個人情報の提供に同意された方の個別避難計画の情報は、地域の区政協力委員・学区連絡協議会・町内会・自主防災組織等の避難支援等関係者に事前に提供されることがあります。避難支援等関係者は、個別避難計画の情報に基づいて平常時の見守り活動や避難訓練等への参加呼びかけなどを行うことがあります。

【個人情報の管理について】

個人情報の提供先には守秘義務が課せられています。また、個人情報が厳重に管理されるよう、本市と提供先の間で、個人情報の取扱いについて必要な手続を行います。

個別避難計画の作成等に関する事前説明書

みなさまの「個別避難計画」を作成することにより、災害時における避難支援の実効性を高めることができます。

確認	事前説明内容
☐	「個別避難計画」とは、災害時の避難に支援が必要な避難行動要支援者（高齢者、障害者等）一人ひとりが「どこに避難するか」「誰が支援をするか」等を記載した計画です。
☐	「個別避難計画」の作成等に当たっては、「希望する支援の内容」や「配慮が必要な事項」等を記載します。
☐	「個別避難計画」の作成等に同意いただければ、あなたやあなたのご家族、身近な人と相談しながら一緒に計画を作成します。
☐	「個別避難計画」の情報は、地域にお住まいの方など避難支援等関係者に、必要な限度で提供することがあります。（同意いただいた場合のみ）
☐	「個別避難計画」には、あなたの「緊急連絡先の方」や、「支援者」の個人情報も記載されます。これらの情報をあなたが計画に記載する時には、①計画に情報が記載されること、②避難支援等に必要な限度で、計画に記載された情報が「緊急連絡先の方」や「支援者」の間で共有されることの同意を得てから記載してください。
☐	災害時には、「個別避難計画」に基づいて、支援者があなたの避難をお手伝いすることになりますが、ご家族をはじめとして、友人や知人、隣近所の住民の方、学区・町内会等の地域団体、日頃よりお付き合いのある福祉事業者の方など多くの方が避難支援に関与することにより、避難支援の実効性及び確実性を高めることができます。
☐	災害発生時には、支援者が不在であったり、支援者自身も被災することが想定されます。 計画どおりにあなたの避難を支援することができなくても、法的な責任や義務を負うものではなく、あくまで、協力関係であることを相互に理解した上で、複数人の支援者を確保することが大切です。
☐	普段から顔見知りの関係ができていると、災害時の支援が円滑に進みますので、地域とのつながり、関係づくりが大切となります。

法人（事業者）名・担当者名 _____

個別避難計画作成 回答書

氏名〇〇 〇〇

対象者 I D

作成年月日

年

月

日

作成区分

☐新規

☐更新（

年

月

日）

STEP ①

現在登録されている情報を表示しています。内容を確認してください。

氏 名				
生年月日			性 別	
住 所 情 報	郵便番号		学 区	
	住 所			

STEP ②

必ずあなたにつながる電話番号・FAX 番号等を記入してください。

電話番号	
FAX 番号	
e-mail	@

STEP ③

あなたが普段から頼ることができる方の緊急連絡先を記入してください。
(緊急連絡先に登録される方には登録されることの同意を事前に得てください。)

① 緊急 連絡 先	氏 名		続 柄	
	住 所			
	電話番号			
	e-mail	@		
② 緊急 連絡 先	氏 名		続 柄	
	住 所			
	電話番号			
	e-mail	@		

個別避難計画作成 回答書

対象者 I D

STEP ④

あなたの避難を支援するときに知っておいてほしいことを記入してください。

希望する支援の内容・配慮が必要な事項など	希望する支援の内容					
	☐	A 安否の確認	☐	B 避難情報などの情報の伝達	☐	C 避難予定場所への避難誘導
	☐	D その他 ()				
	配慮が必要な事項					
	☐	立つことや、歩くことがむずかしい		☐	人の声や、物音が聞こえない(聞こえにくい)	
	☐	物が見えない(見えにくい)		☐	むずかしい言葉や、早い話がとても苦手	
	☐	地震など災害がおこった時に、どうすればよいかわからない				
	その他(自由記入) 同居家族:(あり ・ なし)					

(該当する配慮事項にチェック☑をつけて、自由記入欄に詳しく記入してください。)

STEP ⑤

災害時にあなたの避難を支援してくれる予定の方(避難支援等実施者)

を記入してください。

(避難支援等実施者に登録される方には登録されることの同意を事前に得てください。)

氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		
氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		
氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		
氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		

注) 避難支援等実施者は、災害時に可能な範囲であなたを支援してくれる方です。災害の状況などによって、あなたの避難を支援できなくても、法的な責任や義務を負うものではありません。

計画作成支援
☐ 福祉サービス事業者 ☐ 計画作成支援員 ☐ その他 ()

あなたのハザードマップ情報

氏名〇〇 〇〇

対象者 I D

ハザードマップを確認し、災害の種類ごとにあなたの住所の避難予定場所を記入してください。

あな た の 住 所		
洪 水	あなたの住所 の 浸 水 深	
	避 難 を する 予 定 の 場 所	
内 水	あなたの住所 の 浸 水 深	
	避 難 を する 予 定 の 場 所	
津 波	あなたの住所 の 浸 水 深	
	避 難 を する 予 定 の 場 所	
高 潮	あなたの住所 の 浸 水 深	
	避 難 を する 予 定 の 場 所	
地 震	避 難 を する 予 定 の 場 所	

記入日 年 月 日

記入者 氏名

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

法人（事業者）所在地
法人（事業者）名称
代表者職・氏名
担当者氏名
担当者連絡先

個別避難計画関係書類の送付について

「個別避難計画」について、以下のとおり関係書類を提出します。

1. 計画作成意向確認	合計	
提出書類		名分
意向確認書（第 2 号様式）のみ ※計画作成同意者分		名分
意向確認書（第 2 号様式）のみ ※計画作成不同意者分		名分
2. 計画作成支援分	合計	
提出書類		名分
回答書・ハザードマップ情報（第 4・5 号様式）（支援者未記載）		名分
回答書・ハザードマップ情報（第 4・5 号様式）（支援者記載済）		名分
3. 個別避難計画の更新	合計	
提出書類		名分
あなたの個別避難計画（第 7 号様式）		名分

注 1) 提出する各様式は、必ず原本をご提出ください。
注 2) 個別避難計画作成 回答書（第 4 号様式）及びあなたのハザードマップ情報（第 5 号様式）は、同一対象者について記入された各様式 1 枚を合わせて 1 組とします。
注 3) 個別避難計画作成支援（対象者）に関する報告（裏面）も記載のうえご提出ください。
注 4) 関係書類（未使用分含む。）の提出状況に不備がある場合は、ご連絡の上、報酬の支払いを保留することがあります。

4 その他

市への提出に伴い、不要となった秘密情報は適切に消去いたしました。

個別避難計画作成支援（対象者）に関する報告

No.	対象者氏名	報酬区分				計画作成が不要又は困難となった理由	審査 ※市記入欄
		①	②	③	④		
1		☐	☐	☐	☐		
2		☐	☐	☐	☐		
3		☐	☐	☐	☐		
4		☐	☐	☐	☐		
5		☐	☐	☐	☐		
6		☐	☐	☐	☐		
7		☐	☐	☐	☐		
8		☐	☐	☐	☐		
9		☐	☐	☐	☐		
10		☐	☐	☐	☐		
11		☐	☐	☐	☐		
12		☐	☐	☐	☐		
13		☐	☐	☐	☐		
14		☐	☐	☐	☐		
15		☐	☐	☐	☐		
合計	名						

※報酬区分は以下の一覧を参照し、①～④の該当する□に✓を記入してください。

計画作成支援 報酬一覧表			
①	計画作成意向確認	1 件当たり	3,000 円
②	計画作成支援（支援者未記載）	1 件当たり	2,000 円
③	計画作成支援（支援者記載済）	1 件当たり	4,000 円
④	個別避難計画の更新有無の確認	1 件当たり	3,000 円

※個別避難計画作成が不要又は困難となった対象者については理由を記入してください。

名古屋市 あなたの個別避難計画

氏名〇〇 〇〇

対象者 I D

作成年月日 年 月 日

更新年月日 年 月 日

氏 名				
生年月日			性 別	
住 所	郵便番号		学 区	
	住 所			
電話番号				
FAX 番号				
e-mail		@		
緊急連絡先①	氏 名		続 柄	
	住 所			
	電話番号			
	e-mail	@		
緊急連絡先②	氏 名		続 柄	
	住 所			
	電話番号			
	e-mail	@		
要介護状態区分			精神障害者手帳	
身体障害者手帳			愛 護 手 帳	
避難予定場所	洪 水			
	内 水			
	津 波			
	高 潮			
	地 震			

名古屋市 あなたの個別避難計画

希望する支援の内容・配慮が必要な事項など	希望する支援の内容					
	☐	A 安否の確認	☐	B 避難情報などの情報の伝達	☐	C 避難予定場所への避難誘導
	☐	D その他（ ）				
	配慮が必要な事項					
	☐	立つことや、歩くことがむずかしい	☐	人の声や、物音が聞こえない（聞こえにくい）		
	☐	物が見えない（見えにくい）	☐	むずかしい言葉や、早い話がとても苦手		
	☐	地震など災害がおこった時に、どうすればよいかわからない				
	その他（自由記入）					

避難支援等実施者

氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		
氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		
氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		
氏名・団体名		続 柄		支援可能な内容
住 所		電話番号		

注）避難支援等実施者は、災害時に可能な範囲であなたを支援してくれる方です。災害の状況などによって、あなたの避難を支援できない場合もありますが、法的な責任や義務を負うものではありません。

地域への情報提供 ☐ 同意 ☐ 不同意

計画作成支援
☐ 福祉サービス事業者 ☐ 計画作成支援員 ☐ その他（ ）

口 座 振 替 申 出 書

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

法人（事業者）所在地
法人（事業者）名称
代表者職・氏名
担当者氏名
担当者連絡先

個別避難計画の作成支援に係る報酬の振込口座について、以下のとおり届出します。

口座振替情報

指 定 口 座	口座振替登録番号											
	金融機関コード			店舗コード			種別	口座番号				
							1 普通					
	銀行 信用金庫 信用組合 農協			本店 支店 出張所			2 当座					
							3 貯蓄					
							連絡先					
	— —											
口 座	フリガナ											
名義人	漢字											

委 任 者	法人所在地	
	法 人 名 称	
	代 表 者 職 氏 名	

委任状

令和 年 月 日

(宛先) 名古屋市長

委任者

所在地	
法人（事業者）名	
代表者役職・氏名	

私は、個別避難計画の作成支援に係る報酬の受領を以下の者に委任します。

受任者

所在地	
法人（事業者）名	
代表者役職・氏名	

お問い合わせ先

<連絡先・書類提出先>

名古屋市個別避難計画作成事務局

〒450-6324

名古屋市中村区名駅一丁目1番1号

J Pタワー名古屋24F

TEL：052-746-8215

FAX：052-962-3266

e-mail：nagoyakobetsu1@medi-staffsup.com



<担当部署>

名古屋市防災危機管理局 地域防災課